



第4回「(仮称)青森県DX推進プラン」策定委員会

令和5年11月22日(水)10:00~12:00

県庁西棟8階中会議室

次第

1. 開会

2. 議事

「青森県DX推進プラン」原案についての意見交換他

3. 閉会

【委員】

職 名	氏 名
池田 右文	株式会社池田介護研究所代表
石井 重成	青森大学 社会学部准教授
石澤 諒	あおもり創生パートナーズ経営サポート部
加藤 夢人	株式会社寅福プラント代表取締役
佐藤 志穂	株式会社LX DESIGN社長室 CYO
立花 拓也	株式会社ヘプタゴン代表取締役
舘田 あゆみ	東北大学大学院工学研究科 情報知能システム研究センター 特任教授
本田 政邦	NPO法人青森IT活用サポートセンター(AOIT)理事長
森 樹男	弘前大学副理事(社会連携担当)人文社会学部 教授
森本 登志男	キャリアシフト株式会社代表取締役
山内 和彦	株式会社スプラウトジャパン代表取締役社長
蕨 加奈子	合同会社浜と山と代表

■ 第3回委員会以降の動きと今後の流れ

時 期	内 容
R5.7.26	第3回「(仮称)青森県DX推進プラン」策定委員会 (素案(案)について意見交換)
R5.8月	素案(案)に対する庁内各部局への意見照会、KPI(案)の照会
R5.9月	第2回DX推進本部幹事会(素案決定)
R5.9月末~10月末	素案のパブリックコメント実施、市町村への意見照会
R5.11.22	第4回「(仮称)青森県DX推進プラン」策定委員会(原案についての意見交換)
R5.12月	ロードマップ作成作業、KPIの目標値等設定、原案に対する庁内各部局への意見照会
R6.2月	第2回DX推進本部幹事会(原案決定)
R6.3月	第2回青森県DX推進本部会議 (策定・公表予定)
R6.3月	第5回「(仮称)青森県DX推進プラン」策定委員会 ※予定(オンライン開催)

■ 第3回委員会からの主な変更点

No.	頁	変更箇所	第3回委員会	今回の原案
1	3	次期青森県基本計画との関係	(追加)	概念図等を追加
2	5	重点的に取り組む3つのDX	防災のDX・産業のDX・教育のDX	産業のDX・教育のDX・防災のDX（並び替え）
3	14	商工業・サービス業/取組方針/1つ目の・	デジタル技術を活用した革新的なビジネスモデルの展開や起業・創業、新分野への参入への支援や意識醸成	デジタル技術を活用した創業及びスタートアップなど起業への支援、革新的なビジネスモデルの展開や新分野への参入支援
4	14	商工業・サービス業/取組方針/3つ目・	県内のIT事業者の強化	県内IT産業の振興のための人材の育成・確保
5	16	働き方/取組方針/3つ目・	高齢者の生活スタイルや体力に合わせて気軽に仕事ができるマッチング等の仕組みの構築	女性や高齢者、障がい者など多様な人材が生活スタイルや体力に合わせて活躍できるためのデジタルスキルの向上などの支援
6	17	医療・福祉/めざす姿の後段	県民が住み慣れた地域で、必要な医療・介護サービスが受けられるよう、デジタル技術を活用して業務効率化や連携体制構築を実現している持続可能な地域	県民が住み慣れた地域で、必要な医療・介護サービスが受けられるよう、デジタル技術を活用した遠隔医療や業務効率化、連携体制を実現している地域
7	17	医療・福祉/取組方針	(追加)	保健所業務のDXの推進
8	18	子育て/3つ目・	(追加)	子育てを楽しむための地域の子育て支援情報の充実
9	19	地域交通/取組方針/3つ目・ ※パブコメ意見対応	地域交通におけるMaaSやAIを使ったオンデマンド交通など一人ひとりのニーズや各世代のデジタルスキルに合わせた新たな仕組みの検討	MaaSやAIオンデマンド交通など一人ひとりのニーズや各世代のデジタルスキルに合わせた新たな仕組みや自動運転など先端技術活用の検討
10	19	安全・安心/取組方針/3つ目・	(学校教育/取組方針/4つ目・) 児童・生徒が安全かつ効果的に情報端末を使用するために、親世代のリテラシーの向上	こどもが安全かつ効果的に情報端末を使用するために、親世代のリテラシーの向上

■ 第3回委員会からの主な変更点

No.	頁	変更箇所	第3回委員会	今回の原案
11	19	安全・安心/取組方針/4つ目・	(子育て/取組方針/3つ目・) デジタル技術を活用したPTA活動の負担軽減・効率化 (防災・危機管理/取組方針/3つ目・) 地域防災を担う町内会等のデジタル技術を活用した負担軽減化、効率化による担い手確保	デジタル技術の活用による町内会などの地域コミュニティに参加しやすい環境づくり
12	20	防災・危機管理/取組方針	・既存のシステムを活用しつつ、県民一人ひとりに必要な情報発信と県民がその情報にアクセスできる体制の充実 ・最適化された災害物資の数量や人的支援の必要数などの情報共有による円滑な被災者受け入れ態勢の整備 ・地域防災を担う町内会等のデジタル技術を活用した負担軽減化、効率化による担い手確保	・既存のシステムを活用しつつ、県民一人ひとりに必要な情報発信と県民がその情報にアクセスできる体制の充実 ・大規模災害時において、市町村が住民の生命・財産を守る取組をより迅速かつ適切に行えるようにするための各種DXの導入支援 ・総合防災情報システムを始めとしたデジタル技術等の活用による国、関係自治体等の連携・協力体制の強化
13	21	住民の利便性の向上/取組方針/3つ目・	(追加)	SNSの活用等による「県民に伝わる」ことを重視した分かりやすい情報発信
14	22	情報セキュリティ対策/取組方針	・インターネットからの攻撃や情報流出等を防止し、マイナンバー制度を確実に運用するための庁内ネットワーク及び情報システムの強靱性の向上 ・県の情報セキュリティポリシーに基づく庁内情報システムへの監査などの実施	・利便性・効率性等の向上を図るDX施策の推進と安心・安全を確保する情報セキュリティ対策の両立 ・インターネットからの攻撃や情報流出等を防止するとともに、マイナンバー制度を確実に運用するための庁内ネットワーク及び情報システムの強靱性の向上 ・県の情報セキュリティポリシーに基づく庁内情報システムへの監査及び自己点検の実施 ・職員に対する情報リテラシー教育(情報セキュリティ研修)の徹底
15	25	KPI	各分野の各項目ごと掲載	・1ページにまとめて掲載 ・基本目標を設定 ・各分野のKPIの案を掲載

青森県DX推進プラン

青森県はDXでもっとおもしろくなる 2024-2028

青 森 県



●	01	青森県が取り組むDX 基本理念 プランについて DXを進める際の基本姿勢 重点的に取り組む3つのDX	…P1	●	04	取り組むべき3つの分野 各分野の基本方針 めざすべき社会像と取組方針	…P13
●	02	現状と課題 なぜ今DXが必要なのか 国のこれまでの歩み 本県の動向	…P6	●	05	各分野を支える基盤整備	…P23
●	03	取組の体系	…P12	●	06	推進体制	…P24
				●	07	成果指標	…P25

青森県はDXでもっとおもしろくなる

基本理念“青森県はDXでもっとおもしろくなる”に込めた思い

新たなしごとや働き方で、産業を未来へ紡ぐ。

人と人がつながり、豊かさと安心を築く。

日々わくわくする青森県を目指し、県民とともにDXを推進します。

DXを推進することにより、新たなしごとが生み出されるとともに、場所や時間をはじめとした様々な制約に捉われない自由度の高い働き方も定着します。これにより本県の産業はたゆむことなく未来へと紡がれていきます。

いかにDXが進展しようとも、人と人とのつながりは欠かすことができません。だからこそ、デジタル技術を活用しながら、これまで以上に相互に見守り合い、支え合い、助け合うこと。それにより豊かさと安心が築かれていきます。

県民が、「この地に暮らしてよかった」「次はどんな新しいことが待っているのだろう」とわくわくするような社会。そんな「もっとおもしろくなる」青森県をめざしたい、という思いを込めて、県のみならず、県民や事業者、国や市町村など各主体とともにDXを推進していく必要があります。

位置付け

- あらゆる分野においてDXを推進するための官民全体で共有すべき指針
- 「青森県基本計画」及び「青森県行財政改革大綱」に基づき、各分野におけるDX関連施策の取組を加速化させるための個別計画(アクションプラン)
- 「官民データ活用推進基本法」に基づく「都道府県データ活用推進計画」

期間

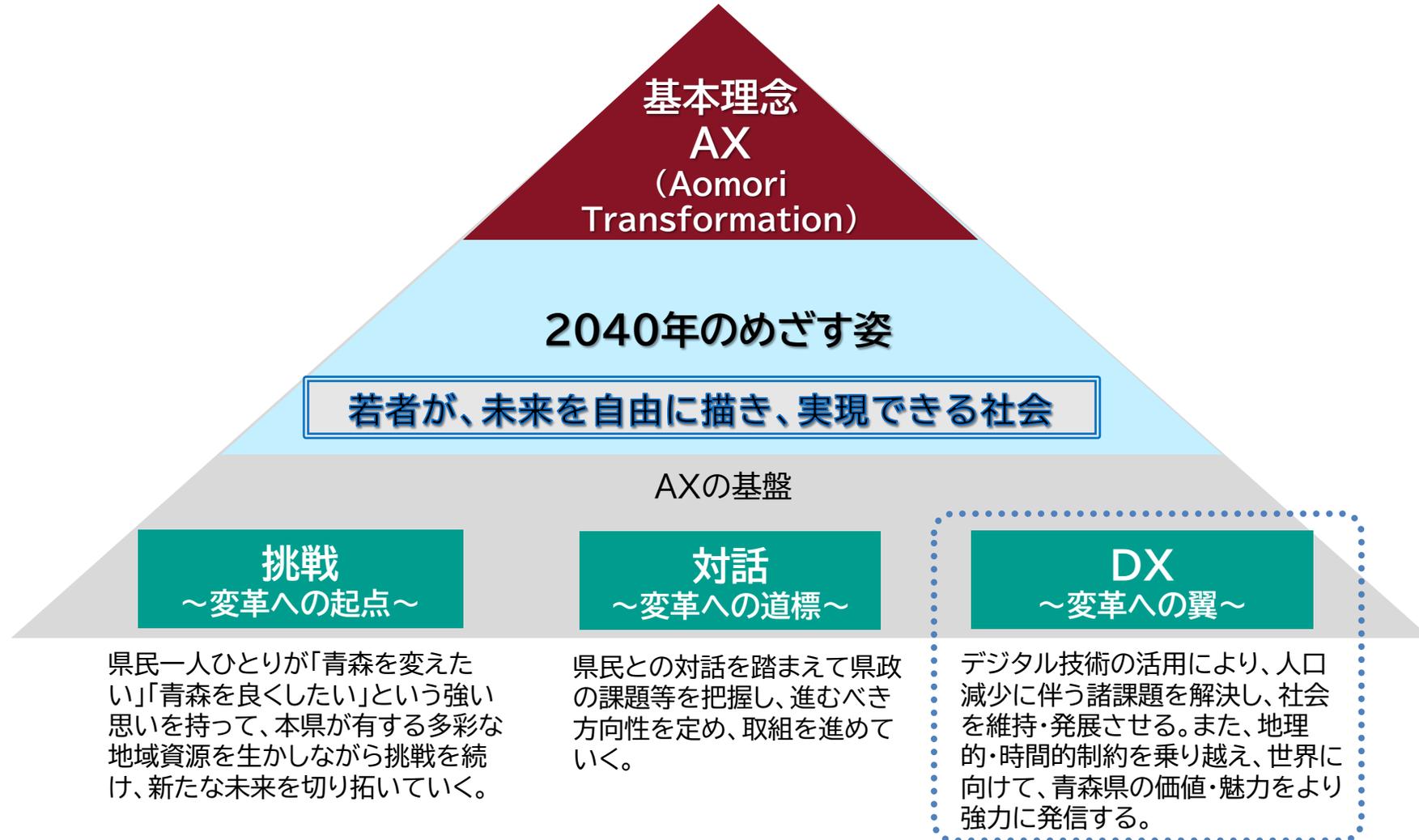
2024（令和6）年度から2028（令和10）年度の5年間

本プランでは、デジタルのフェーズが進んでいくこと[デジタイゼーション→デジタルイゼーション]をデジタル化、それらを経て新たなビジネスモデルや仕組みの変革をもたらすものをDX(デジタルトランスフォーメーション)としています。

青森県基本計画－青森新時代への架け橋－との関係

青森県基本計画－青森新時代への架け橋－では、「AX(Aomori Transformation)～青森大変革～」を基本理念として、「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を2040年のめざす姿としている。

DXは、この2040年のめざす姿を実現するための「変革への翼」として、AXの基盤に位置付けられている。

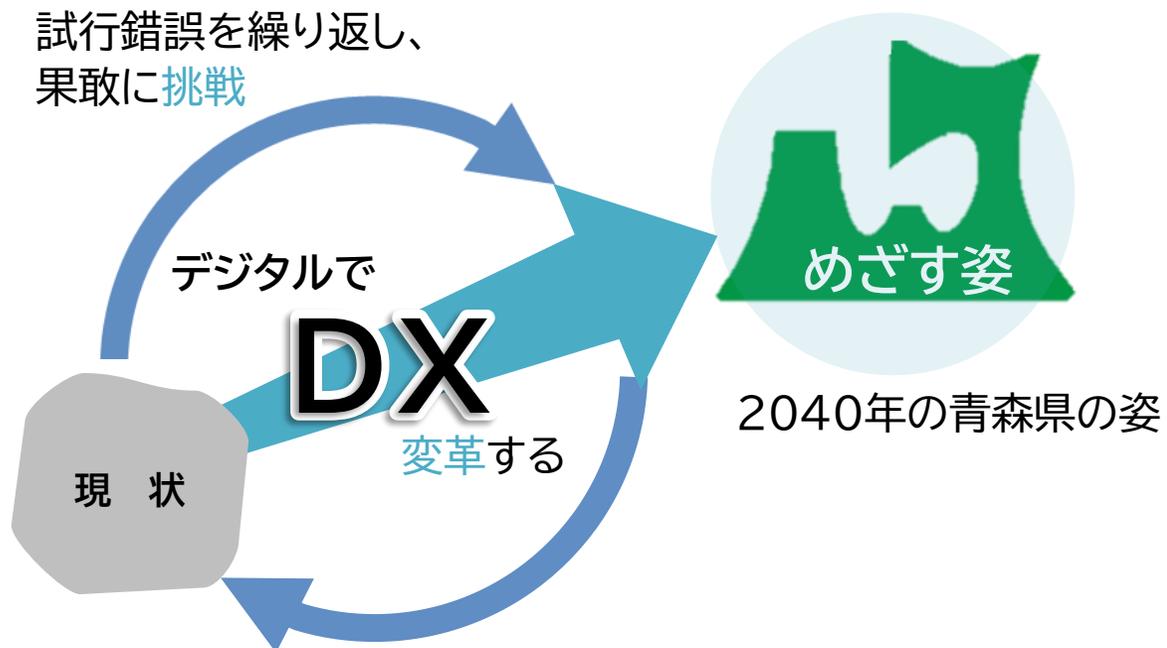


めざす姿の実現に向けて“**変革**”を重視

デジタル技術の活用は手段の一つであり、目的ではない。デジタル技術を活用して、どのように変革し、めざす姿を実現していくかが重要である。

失敗を恐れず果敢に“**挑戦**”する

失敗を恐れて何もしないことこそが最大の失敗である。デジタル技術の進展、社会情勢の変化にスピード感をもって挑戦し、試行錯誤を繰り返しながら、身近な成功事例を積み重ね、広げていくことが重要である。



めざす姿の実現にむけた取組を着実に進めていくために、各取組の工程を「ロードマップ」として“見える化”させ、柔軟に見直し・改善を図りながら、確実に取組を進める（概ね半期ごとに見直す）。



産業のDX

- 事業者とDXを支えるパートナーとのマッチングによる新たなビジネスモデルの創出や生産性の向上
- デジタルツール導入による省力化・効率化、技術のデジタル化・見える化による技術や事業の継承
- オンライン商談会やECによる販路拡大、デジタルマーケティングなどターゲットに合わせたアプローチによる販路開拓



教育のDX

- 教職員のICTリテラシーの向上
- ICT教育サポーターなどの外部人材の活用と教科の指導等におけるICT活用、校務のデジタル化による働き方改革
- 対面と遠隔・オンライン学習の最適化により、個別最適な学習が可能となる仕組みづくり



防災のDX

- 県民一人ひとりがオンタイムの防災情報をスマートフォンなどそれぞれに応じたデジタル端末で入手できるシステムの導入の検討
- ドローンやAIを活用した、道路・橋梁・堤防などのきめ細やかな点検

デジタル化の加速等による社会環境の変化

デジタル化の加速度的な進展

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により日常生活や経済活動に大きな変化
- 生成AIをはじめとする人工知能(AI)の社会への浸透

変革のチャンス

- 超高齢社会にあって、生産年齢人口が減少する中でも住民サービスの維持や経済成長の実現に取り組む必要
- デジタル技術の活用による労働生産性の向上、新しいビジネスモデルの創出、創業・起業のチャンス

2025年の崖

- 企業の既存システムを更新しなければ2025年以降、社会全体で最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性

DXが進むとこんな未来が待っている

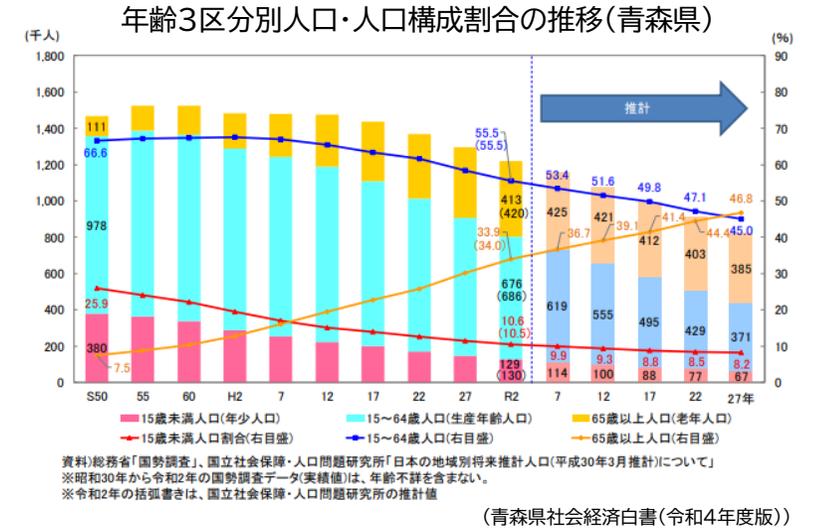




(出典: デジタル庁「第1回デジタル社会推進会議」(令和3年9月)の参考資料1に、令和3年度以降の動向等を県DX推進課が追記して作成)

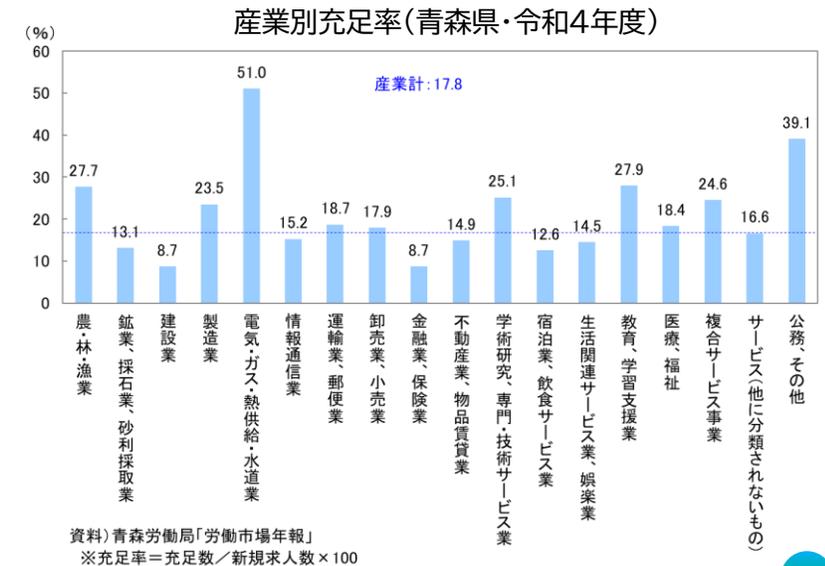
人口減少と少子化・高齢化の進行

- 国内需要の減少による経済規模の縮小や労働力不足、医療・介護費の負担増などをもたらし、様々な社会的・経済的な課題が深刻化するとされている。



慢性的な人材不足

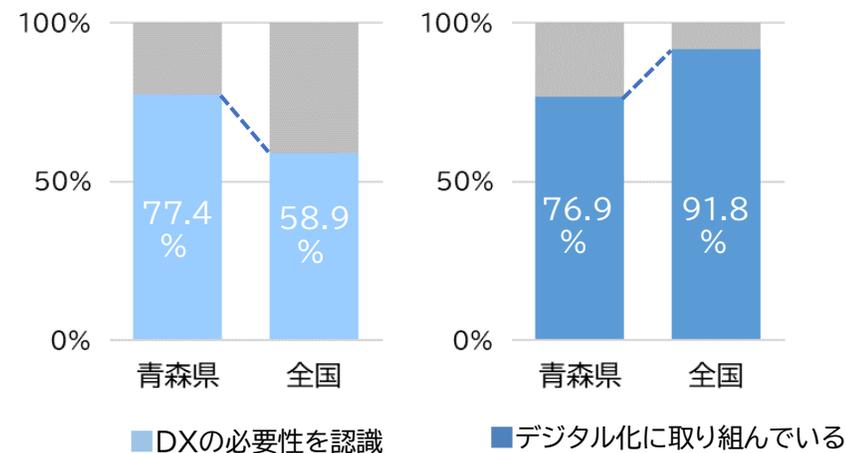
- 2022年度の充足率(充足数/新規求人数×100)を産業別にみると、「建設業」、「金融業、保険業」(共に8.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(12.6%)の順に低くなっている。
- 産業全体の充足率は、年々、緩やかに低下している。(2010年:45.8%→2022年:17.8%)
- 令和4年度県内中小企業DX実態把握調査で、DXを推進する際の課題として、「人材不足・育成に関する課題」が上位になるなど、県内企業においても、IT人材、DX人材の不足が課題となっている。



中小企業の状況

- DXの必要性を認識している中小企業の割合は全国より高いが、実際にデジタル化に取り組んでいる中小企業の割合は全国より低い。
 [DXの必要性を認識している割合77.4%(全国58.9%)
 デジタル化に取り組んでいる割合76.9%(全国91.8%)]
- 取り組む主な理由・目的は、「業務効率化」、「働き方改革への対応」、「競争力の強化」が高い割合。
- DX推進にあたっての課題については、「人材不足・育成」、「具体的なイメージがわいていない」が多い。

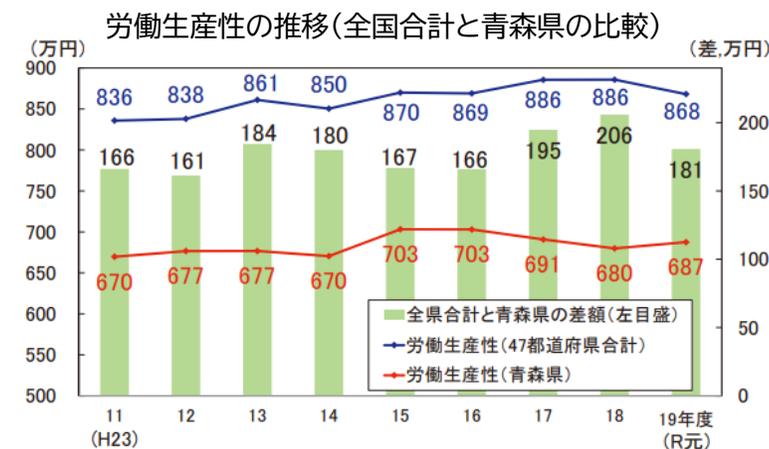
県内中小企業のデジタル化・DX推進の取組状況



(令和4年度青森県中小企業DX実態把握調査(県地域産業課)を基に作成)

労働生産性

- 全国の1人当たりの労働生産性が増加傾向にあることに対し、本県は2015年度以降下降しており、全国との差が拡大している。



資料:内閣府「県民経済計算」

(アウトLOOKレポート2019-2023(県企画調整課 令和5年7月))

医療・福祉

- 本県の人口10万対医療施設従事医師数は212.5人であり、全国の256.6人に比べ44.1人下回っている等、本県の医師不足は深刻な状況にあるほか、地域偏在、診療科偏在といった課題も抱えている。
- 介護サービスの需要の高まりに対して、担い手となる介護職員が2040年には約1万人不足することが見込まれているなど、高齢者の生活の維持への影響が懸念される。

学校の状況

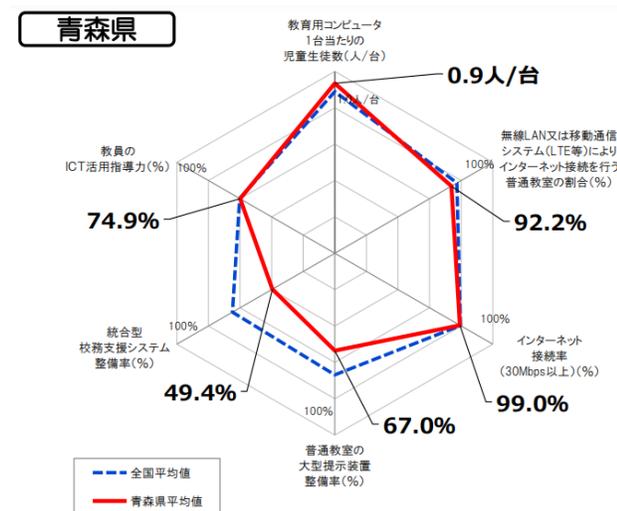
- 国のGIGAスクール構想を踏まえ、県立学校において、児童生徒1人1台の情報端末が整備された。
- 小・中学校でも、急速に整備が進み、ほぼ児童生徒1人1台のコンピュータが行き渡っている。
- 一方で、公立学校の統合型校務支援システムの整備率49.4%と全国平均81.0%を大きく下回っている。

※「統合型校務支援システム」とは、教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）、保健系（健康診断票、保健室入室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系などを統合した機能を有しているシステム

人口10万対医療施設従事医師数(二次医療圏別)



(令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省))



(令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査(令和4年3月現在))

市町村の状況

- 産業DXは6自治体、暮らし・まちDXは11自治体、行政DXは20自治体に取り組んでいる。
- 主な取組事例は、RPAの導入、証明書のコンビニ交付、母子手帳アプリの導入などとなっている。
- 取り組んだ主なきっかけは、上層部からの指示や検討会などの結果、他団体の参考事例があったからなどとなっている。
- 取り組んでいない主な理由は、人材不足や何から始めてよいかわからないなどとなっている。

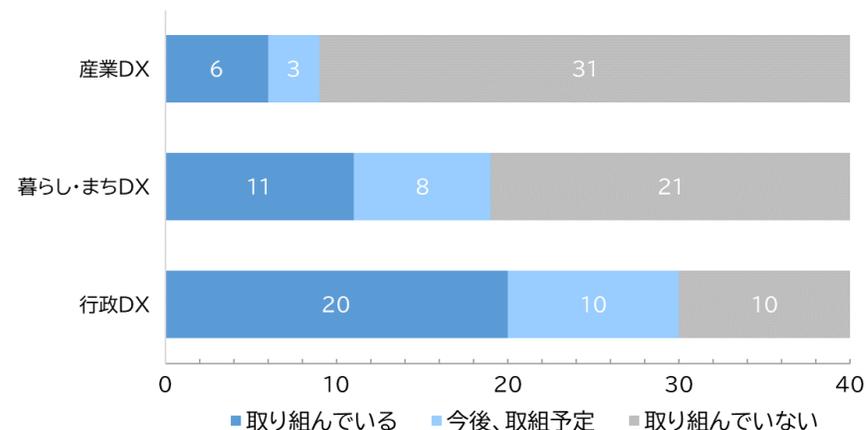
※RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)とは、これまで人間が手作業で行ってきた定型的なパソコン操作を、ソフトウェアのロボット(プログラムのようなもの)により自動化するもの。

情報通信基盤の整備

- 本県の光ファイバ整備率(世帯のカバー率)99.98%とほぼ全世帯で光ファイバを使用できる環境が整っている。
(全国平均99.72%)
- 5G人口カバー率89.5%と全国平均を下回っている。
(全国平均93.2%)
- インターネット利用率やスマートフォン保有率は全国と格差がある。

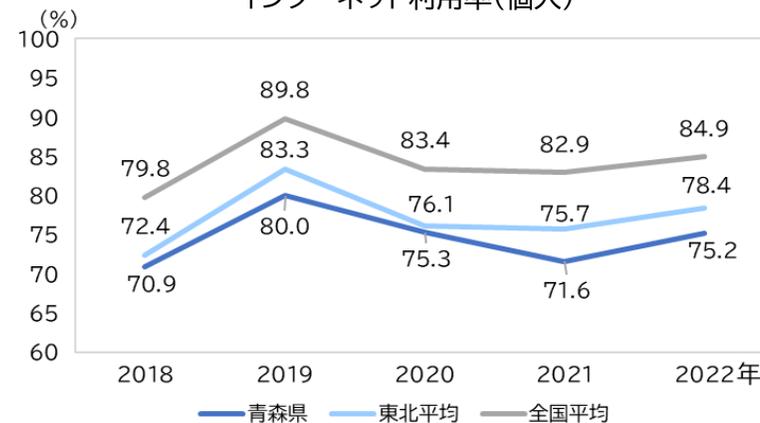
インターネット利用率75.2%(全国平均84.9%)
スマートフォン保有率66.7%(全国平均83.6%)

「産業」・「暮らし・まち」・「行政」DXに取り組んでいる自治体数



(DXの推進に関する市町村アンケート (県企画調整課 令和5年2月))

インターネット利用率(個人)



(通信利用動向調査)



「産業・しごと」を支えるDX

産業・しごと分野

商工業・サービス業

農林水産業

観光業

働き方



「暮らし・まち」を支えるDX

暮らし・まち分野

医療・福祉

子育て

学校教育

地域公共交通

安全・安心

防災・危機管理

インフラ



「行政経営」を支えるDX

行政経営分野

住民の利便性の向上

質の高い自治体運営

情報セキュリティ対策

各分野を支える基盤整備



デジタル人財



誰でも安全・安心に使えるデジタル



データの利活用



デジタル基盤の整備

「産業・しごと」を支えるDX



産業・しごと分野

産業・しごと両面からの視点でDXを推進し、様々な変革を契機とした新たなビジネスモデルの創出や創業・起業への挑戦を支援するとともに、労働力人口の減少や多様な働き方への対応など社会経済環境の変化に伴う様々な課題の解決に取り組む。

「暮らし・まち」を支えるDX



暮らし・まち分野

住民目線でのDXを推進し、県民のニーズを把握するとともに、その実現に向けた生活サービスの提供体制の構築や、必要なつながりを維持できる環境づくり、過疎化や高齢化の進行に伴い生じる様々な地域課題の解決、気候変動等に伴い大規模化・激甚化する災害への対応に取り組む。

「行政経営」を支えるDX



行政経営分野

デジタル技術を活用し、複雑化・高度化する行政課題の解決に向けて、持続可能かつ効率的であり、地域全体として最適化された行政サービスの実現に取り組む。特に行政経営分野においては、DXの推進により、産業・しごと分野や暮らし・まち分野のDXを実現するための下支えをする。



産業・しごと分野 —2040年の青森県—

- ビッグデータ等の活用や様々な変革により、新たなビジネスモデルや本県ならではの事業が創出されている社会。
- あらゆる産業分野でデジタル技術の活用が進み、生産性の向上や付加価値の創出など身近なDX事例が生まれ、様々な変革とともに、多様な働き方が実現している社会。

商工業・サービス業

新たなデジタル技術を積極的に取り入れながら、人と人の強いつながりを生かして、魅力的な仕事に挑戦する人が増え、新たな価値を生み出していく地域

- デジタル技術を活用した創業及びスタートアップなど起業への支援、革新的なビジネスモデルの展開や新分野への参入支援
- 中小企業のデジタル化による生産性の向上と経営基盤の強化や変革に向けた意識醸成
- 県内IT産業の振興のための人財の育成・確保
- IT事業者とのマッチングによる中小企業の課題解決力の向上
- オンライン商談会やECによる販路拡大、データに基づく戦略的な販路開拓
- ドローンや自動運転等の導入、AIやデータを活用するスマート物流の普及



産業・しごと分野

農林水産業

米、野菜、果実、肉、魚のバランスの良さを生かした全国屈指の食料供給地として、経験に基づいた技術が引き継がれ、新しい技術との融合による高い生産性が実現し、農林水産業が若者にとって魅力的な産業となっている地域

- スマート農・林・畜・水産業の推進による効率化と生産性の向上（アグリテックの促進）
- データに基づいた生産体制の普及拡大
- ドローンやAIなどを活用した土地の管理
- デジタル技術を活用した鳥獣被害対策
- オンライン商談会やECによる販路拡大、データに基づく戦略的な販路開拓

観光業

一人ひとりが「体験したくなる」「誰かに教えたいくなる」最適な観光コンテンツ等の情報などが提示され、青森ファンが集う地域

多言語対応、キャッシュレス化やネットアクセス環境などが充実し、国内外を問わず多様な来訪者が快適に滞在できる地域

- デジタルマーケティングによる、観光客のニーズを的確に捉えた情報発信
- オンラインによるシームレスな予約・決済手続きやキャッシュレスなど観光事業者のDXを促進し、観光事業者の生産性と観光客の利便性を向上
- DMOと連携したCRMの推進体制の構築

※DMO：観光地域づくり法人、CRM：Customer Relationship Management（顧客関係管理）



産業・しごと分野

働き方

距離を問わず、どこにいても、最先端の知識や技術に囲まれて、仕事も余暇も家庭生活も充実し、自分ならではの生き方が実現している地域

自分の価値を磨き上げ、稼ぎを生む付加価値の高い仕事ができ、「青森で働いて良かった」と一人ひとりが実感し、誇ることができる地域

- 新しい分野に挑戦する人、スキルアップ、自分の価値を高めることを目指す人のリスクリングの促進
- 企業のみならず、官公庁やフリーランスも含めたテレワーク・リモートワークの促進や環境の構築に向けた支援
- 女性や高齢者、障がい者など多様な人財が生活スタイルや体力に合わせて活躍できるためのデジタルスキルの向上などの支援



暮らし・まち分野 —2040年の青森県—

- 県民一人ひとりが、自分に合った生活サービスを受けられるとともに、地域のコミュニティや見守りなど必要なつながりが保たれ安心して生活できる社会。
- 距離や時間、場所などの制約を受けることなく、誰もが自分らしくいきいきと活躍できる社会。
- 日常生活においても、災害発生時においても、自分の身を守るために、必要な情報が取得でき、安全に暮らせる社会。

医療・福祉

県民一人ひとりの健康づくりや疾病予防をデジタル技術を活用して支えている地域

県民が住み慣れた地域で、必要な医療・介護サービスが受けられるよう、デジタル技術を活用した遠隔医療や業務効率化、連携体制を実現している地域

- 自身の健康・医療の情報の活用等により健康づくり等に取り組む環境の整備
- 高齢者の見守りや介護予防の充実
- 医療・介護現場の業務効率化・省力化
- 医療連携体制、医療介護連携体制の構築
- 保健所業務のDXの推進



暮らし・まち分野

子育て

それぞれの家庭の状況に応じて、さまざまなサポートを受けることができ、子育ての不安や負担が軽減され、働き方・暮らし方に合わせて、子育てを楽しむことができる地域

- こどもに関する各種手続きの利便性の向上や情報収集の負担軽減
- 子育てについて、誰でも、いつでも、どこにいても、簡単に相談できる体制づくり
- 子育てを楽しむための地域の子育て支援情報の充実

学校教育

学び方が多様化する中において、児童・生徒一人ひとりに応じた学びの場(機会)が保障され、他者と対話を重ねながら自ら考え判断し、行動する力が育まれる学校

- デジタル技術を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実
- 教職員のICTリテラシーの向上
- ICTを活用した学習・交流活動の充実、異文化理解の促進、グローバル人財の育成
- デジタル技術を活用した外部人財の活用による授業実践
- 校務のデジタル化の推進による教員がこどもたちに向き合う時間の拡充



暮らし・まち分野

地域公共交通

こども・お年寄りなど移動手段を持たない方や、外国人を含めた観光客など初めて本県を訪れる方でも、時間や場所、言葉を気にせず、自由に安全にどこへでも手軽に移動することができる地域

- デジタル技術を活用した地域のニーズにあった持続可能な交通網の整備
- 誰にとっても分かりやすい交通情報の提供
- MaaSやAIオンデマンド交通など一人ひとりのニーズや各世代のデジタルスキルに合わせた新たな仕組みや自動運転など先端技術活用の検討

安全・安心

プライバシーに配慮しながら、こどもや高齢者等が常に見守られ、実社会・インターネットのいずれの環境においても、すべての人が事件や事故に巻き込まれずに安全に、また、誰もがそれぞれの地域で安心して生活を送ることができる社会

- デジタル技術の活用やデータ分析による防犯や見守り体制の整備、事故の防止
- サイバー犯罪の未然防止に向けた取組
- こどもが安全かつ効果的に情報端末を使用するために、親世代のリテラシーの向上
- デジタル技術の活用による町内会などの地域コミュニティに参加しやすい環境づくり



暮らし・まち分野

防災・危機管理

地震、大雨などの災害が起きたとき、県民一人ひとりが命を守る行動をとることができるよう必要な情報を適切に入手し、迅速に避難等の適切な行動につなげることができる社会

- 既存のシステムを活用しつつ、県民一人ひとりに必要な情報発信と県民がその情報にアクセスできる体制の充実
- 大規模災害時において、市町村が住民の生命・財産を守る取組をより迅速かつ適切に行えるようにするための各種DXの導入支援
- 総合防災情報システムを始めとしたデジタル技術等の活用による国、関係自治体等の連携・協力体制の強化

インフラ

経験と融合した新たなデジタル技術を活用し、インフラ計画の高度化に加え、建設現場の生産性向上により、正確で効率的にインフラマネジメントを行うことで安全に暮らせる地域

- 3D測量設計やICT工事などi-Constructionの推進によるインフラ建設の効率化と生産性向上
- ドローンやAIの活用により、道路・橋梁等のインフラをきめ細かく点検、早期に補修・改修



行政経営分野 –2040年の青森県–

- 自らが積極的にデジタル技術の導入を進め、地域全体のDXの推進をけん引する意識を持っている自治体。
- 行政手続等について、デジタル技術を活用し、効率化することにより、県民生活の利便性向上や県内産業の更なる振興を進められるような政策分野に人的資源を集中投資できている自治体。

住民の利便性の向上

いつでも、どこでも、わかりやすく、短時間で、手軽に、必要な行政サービスを受けることができる自治体

- 行政手続きのオンライン化の推進
- 公金収納のキャッシュレス化の推進
- SNSの活用等による「県民に伝わる」ことを重視した分かりやすい情報発信

質の高い自治体運営

デジタルで処理できる業務はすべてデジタル化され、職員一人ひとりには変革に向けたマインドを持ち続け、複雑化・高度化する行政課題に正面から向き合い、質の高い行政サービスを提供することができる自治体

- 業務のデジタル化や業務プロセスの見直しなど、県庁スマートワークの推進による効率化や生産性の向上
- データに基づく施策立案
- 自治体のデジタル人財の育成
- 市町村のDXの支援
- 県・市町村の業務システムの標準化・共通化



行政経営分野

情報セキュリティ対策

県民が安心して様々な行政サービスを利用できる、信頼性が高い環境が整備されている自治体

- 利便性・効率性等の向上を図るDX施策の推進と安心・安全を確保する情報セキュリティ対策の両立
- インターネットからの攻撃や情報流出等を防止するとともに、マイナンバー制度を確実に運用するための庁内ネットワーク及び情報システムの強靱性の向上
- 県の情報セキュリティポリシーに基づく庁内情報システムへの監査及び自己点検の実施
- 職員に対する情報リテラシー教育（情報セキュリティ研修）の徹底



デジタル人財

- ・ 業務工程を理解し、その変革について自ら考え、それをシステムとして具体化することができる専門性の高い人財の育成やUIターンでの確保、外部のデジタル人財との連携を進める。
- ・ 限られたデジタル人財が最大限に活躍できる仕組みを構築する。
- ・ 変革をマネジメントする人財、デジタルをけん引する人財、デジタルを活用する人財など様々な段階、レベルに応じて積極的にデジタルが活用されている。



誰でも安全・安心に使えるデジタル

- ・ 誰もが早いスピードで進化するデジタル技術についての正しい知識を持ち、デジタル社会に取り残されず、不安を感じずに必要な時に必要な技術を使いこなすことができる。
- ・ 新しい技術を使いこなせない人も取り残されないよう、様々なサポートをする人財が育成され、お互いが支え合い、繋がりあう仕組みが構築されている。



データの利活用

- ・ データのオープンデータ化などにより、誰でも簡単にデータを活用でき、データを活用した県民生活の利便性の向上や新しいサービスが創出されている。
- ・ 行政においても、民間企業においても、データをきちんと把握、分析し、これに基づいた施策立案や経営判断により、実効性の高い施策や生産性が高いビジネスが実現されている。



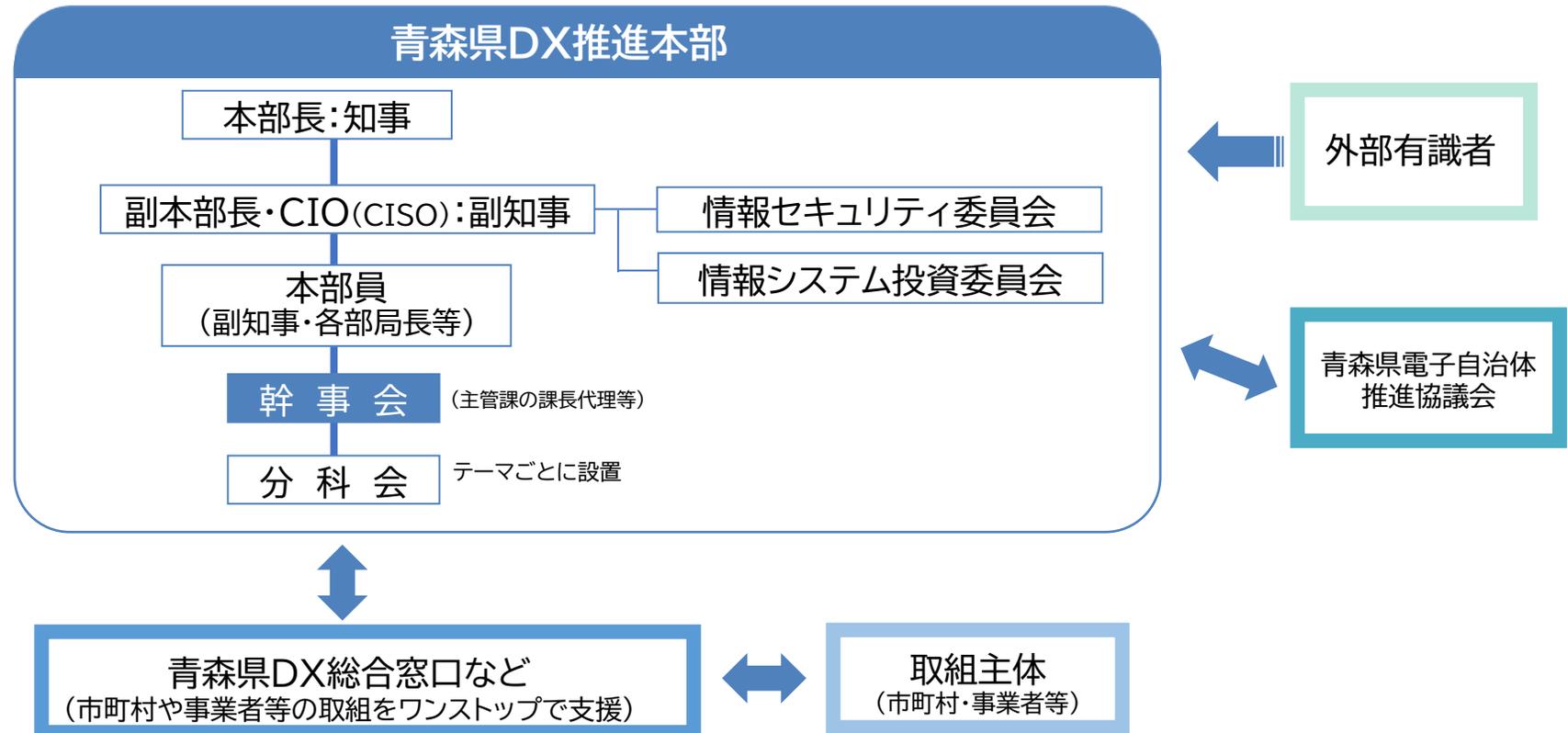
デジタル基盤の整備

- ・ 信頼性が高いマイナンバーカードや公的個人認証サービスによって、日常生活が便利になっている。
- ・ プランに掲げるめざす姿を実現するために欠かせない安定した情報通信基盤が整備されている。

本プランでは、知事を本部長、CIO(情報管理最高責任者)である副知事を副本部長、副知事・各部局長を本部員とする「青森県DX推進本部」のもと、**部局を越えて連携し、全庁一丸**となって強力かつ効果的に推進します。

また、推進に当たっては、外部有識者の意見を取り入れながら、「青森県電子自治体推進協議会」を通じて市町村と情報共有するとともに、「青森県DX総合窓口」により事業者等の取組を支援するなど、着実に取組を進めていきます。

さらに、毎年度の進捗状況をまとめ、青森県DX推進本部に報告します。



基本目標

KPI	現状値	2028	出典
労働生産性(県内総生産/生産年齢人口)			県民経済計算(2021-2026)
DXに取り組んでいる県内中小企業者の割合			県企画政策部調べ
DXに取り組んでいる市町村の割合			県企画政策部調べ

各分野のKPI

分野	KPI	現状値	2028	出典
産業・しごと分野	県内企業のデジタル化・DX支援件数			県商工労働部調べ
	稲作の10a当たりの労働時間削減率			県農林水産部調べ
	「青森ファンクラブ」参画DMO数			県観光国際戦略局調べ
	生活行動「学習・自己啓発・訓練」行動率			社会生活基本調査※5年ごと
暮らし・まち分野	遠隔医療に係る施設基準の届出を行っている医療機関数			県健康福祉部調べ
	ICT導入補助を利用した介護事業所数			県健康福祉部調べ
	青森県子育てポータルサイトへのアクセス数			県健康福祉部調べ
	教員が授業にICTを活用して指導する能力			学校における教育の情報化の実態等に関する調査
	デジタル技術やデータを活用した利便性の向上等に取り組む交通事業者数			県企画政策部調べ
	青森県警察防犯アプリ「まもリン」ダウンロード数			県警察本部調べ
	「あおもり防災」SNSアカウント(You Tube及びX(旧Twitter))の登録者数			県危機管理局調べ
	ICT活用工事件数			県県土整備部調べ
	橋梁定期点検AI活用率			県県土整備部調べ
行政経営分野	オンライン化された行政手続き数			県企画政策部調べ
	コピー用紙使用量			県環境生活部調べ
	セキュリティ自己点検の遵守率			県総務部調べ